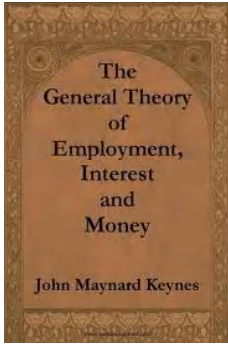


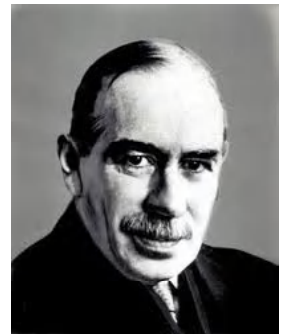
## J.M.ケインズ（John Maynard Keynes:1883-1946）

ケンブリッジ学派・マクロ経済学の創始者



『雇用・利子および貨幣についての一般理論』

*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936



乗数効果，消費性向，流動性選好利子論

### （１）所得再配分による消費性向の引き上げ

「もし、財政が所得の公平な分配のための裁量的手段として用いられるならば、それが消費性向を引き上げる効果はそれだけ大きい」（ケインズ『一般理論』 p.95，訳 94）

### （２）公共事業の正当化

「もし大蔵省が古い壺に紙幣をつめ、それを廃坑の適当な深さへ埋め、次に都会のごみで満たし、自由放任の原則によって民間企業にその紙幣を再び掘り出させることにすれば、失業の存在する余地はなくなり、社会の実質所得や資本資産もはるかに大きくなるであろう。もちろん、住宅などを建てる方がいっそう賢明であろう。しかし、もしそれに政治的、实际的困難があれば、上述のことさえ何もしないよりましである。」（ケインズ『一般理論』 129，訳 128）

### （３）自由放任の終焉

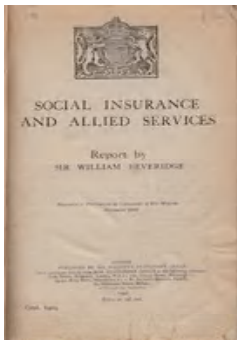
「自由放任の論拠とされてきた形而上学的な原理は、捨ててしまおう。個々人が、経済活動において、永年認められてきた“自然的自由”を所有している、とは言えない。持てる者に永続的権利を付与する“契約”など存在しない。世界は、私的利益と社会的利益とがつねに一致するよう天上から統治されていない。世界は、両者が一致するように、地上で管理されてもいない。啓発された利己心が、つねに広く普及しているわけでもない。自己の目的を促進すべく別々に行動している個人は、あまりにも無知・無力であるため、その目的すら達成できないのが実情だ。社会を形成している個々人は、各自が別々に行動するときとくらべて、明敏さに欠けるのが常であるというのが、経験的には何ら示されていない。」（ケインズ『自由放任の終焉』 pp.287-288，訳 344 頁）

### （４）自由主義的社会主義

「問題は、私たちが 19 世紀の自由放任国家から脱却し、リベラル・ソーシャリズムに移行する用意があるかです。ここで言うリベラル・ソーシャリズムとは、共通目的や社会的・経済的公平を促進するために組織された社会として行動し、他方で、選択の自由、信仰、精神とその表現、企業と財産などの権利を尊重・擁護する体制のことです。」（ケインズ「民主主義と効率性」 p.500）

## W.H.ベヴァリッジ（W.H. Beveridge, 1879-1963）

オクスフォード大学卒業，LSE学長

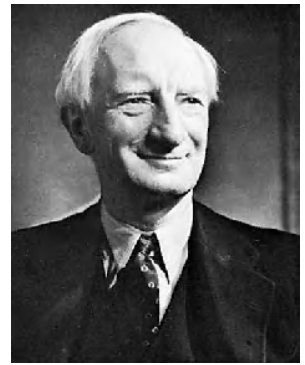


W.H.Beveridge

Social Insurance and Allied Service, 1942

W.H.ベヴァリッジ

『社会保険および関連サービス』1942年



ナショナル・ミニマム，家族手当，ベヴァリッジ・カーブ

### （1）窮乏への攻撃

「社会保険は，社会進歩のための包括的な政策の一部としてのみ扱うべきだ。社会保険の完成形態は，所得保障になるであろう。それは窮乏に対する攻撃である。窮乏は戦後再建をはばむ五大巨悪の一つにすぎず，最も攻撃しやすい。他の巨悪は，疾病，無知，過密，無為である。」（ベヴァリッジ『社会保険および関連サービス』訳6）

### （2）雇用の維持（ケインズ・ベヴァリッジ体制）

「満足な社会保険の体系は，雇用の維持と大量失業の防止を前提としている」（ベヴァリッジ『社会保険および関連サービス』訳252）

### （3）社会保険，ナショナル・ミニマム，任意保険

「強制的な社会保険は，ミニマム水準までを限度として基礎的なニードと通常のリスクに備えるものである。任意保険は・・・強制保険給付額に加給することにより，最低生活〔ナショナル・ミニマム〕以上の給付を与える。」（ベヴァリッジ『社会保険および関連サービス』訳221）

### （4）生活保護の支給には限定が必要

「国民扶助〔生活保護〕は社会保険よりも何か望ましくないものであるという感じをいだかせなければならぬ。さもなくば，被保険者は保険料を払ってもなんの利益もないことになる。したがって，扶助は扶助が必要であることの証明と，資力調査を条件として支給される。」（ベヴァリッジ『社会保険および関連サービス』訳218）

### （5）少子化と児童手当

「現在の出生率では，イギリス民族は存続できない。出生率の最近の傾向〔少子化〕を逆転させる手段が発見されねばならない。・・・児童手当は，もっと子供のほしい両親が，すでに生まれている子供を犠牲にせずに，出産するのを促すと同時に，児童問題に関する世論を高めることによって，出生率の回復を助けることができる。」（ベヴァリッジ『社会保険および関連サービス』訳238）